



下水道ビジョン（素案）について



湯沢市 建設部 上下水道課

第2回懇談会の主な意見、提案

- (資料P17) 今後50年間の改築事業費を段階的に約600億円から約135億円まで大幅に圧縮しているが、実現可能な金額なのか。
 - ⇒ 50年間のシミュレーションのため、絶対に間違いがないとは断言できないが、ストックマネジメントとアセットマネジメントを計画的に実践しつつ、ダウンサイジングやDXの推進などの実現方策を取り入れることにより、老朽化施設・設備の長寿命化と改築事業費の圧縮は可能と考えている。
- (資料P27) 下水道ビジョンと経営戦略の位置付けとして、上下水道事業懇談会の意見・提言をもとに策定することが示されているが、11年間の中長期計画である下水道ビジョンの成果を、今後どのように検証していくのか。年度ごとに検証するのか、社会情勢の変化により下水道ビジョンの方向性に変更が生じたときはどのように対応するのか、適宜見直しを行うのか。計画期間中の検証方法や見直しのタイミングについて教えてほしい。
 - ⇒ 計画期間中の検証については、少なくとも5年に1回、中間年に見直しを行うこととしている。また、社会情勢の変化や施策目標の達成状況、適正な使用料金を検討するなかで、適宜見直しを行う予定である。

第2回懇談会の主な意見、提案

- (資料P17) ①約600億円から④約135億円まで改築事業費を圧縮しているが、①から④の手法は、それぞれ独立しているのか。
④だけをやって約135億円になるのか、③をやりつつ④をやって約135億円になるということか。
⇒ ①と②が重複することはないが、③と④は重複する可能性がある。
- 重複する可能性があるということは、約135億円は最低ラインの改築事業費という理解でよいか。
⇒ お見込みのとおり。
③と④の違いは、農業集落排水事業の統廃合を想定したものである。
農業集落排水事業の統廃合をした場合、統廃合以降の改築事業費の削減を見込めるため、約140億円から約135億円まで圧縮している。

- ① 標準耐用年数に応じて施設・設備を単純改築・更新
- ② スtockマネジメント基本計画の目標耐用年数等に基づき、改築・更新計画及び事業費を最適化
- ③ 処理場の土木建築及び下水道管路は、事後保全の補修工事（耐震化）で対応、浄化槽は長寿命化により設備を延命
- ④ 下水道処理区域ごとに方針を決定し、最適な処理方法への変更や施設の統廃合で対応

第2回懇談会の主な意見、提案

- 農業集落排水事業の統廃合が完了するまでの期間は、約135億円の改築事業費とは別に修繕費が必要になるのではないかと。
 - ⇒ 下水道事業会計の特徴である資本的収支（4条予算）と収益的収支（3条予算）の説明になってしまうが、（資料P17）の改築事業費は資本的支出に分類され、ご質問の修繕費は収益的支出に区分される。
（資料P17）は、資本的支出の改築事業費にかかるシミュレーションであるため、収益的支出の修繕費は計上されていない。
ただし、（資料P26）以降の財政シミュレーションでは、将来必要な補修費を含めて検討している。
- 簡単に言ってしまうと、約135億円が最低ラインの改築事業費ということでよいのか。
 - ⇒ お見込みのとおり。
約135億円を最低ラインの改築事業費として見積もっている。

第2回懇談会の主な意見、提案

- 下水道なんでも相談会の周知はどのように行っているのか。
今後、この相談会をどのように運用していく予定なのか。
また、過年度の開催実績はどの程度なのか。
⇒ 市広報誌、ホームページで周知し、年2回開催している。
下水道事業に関する相談は、窓口対応で常時受け付けているが、仕事帰りの市民が気軽に相談できるように、夕方の17時から19時まで開催している。
なんでも相談会の利用者は、1～2名程と低調に推移している。
- 下水道資源の有効活用（GX推進）について、令和7年度から県南地域4市2町から汚泥を収集し、集約してコンポスト化する事業がスタートする予定とあるが、4市2町の汚泥全てが集約されるのか、一部を集約するのか。
また、かなりの肥料が作られると想定されるが、大きな収益が見込めるのか。
⇒ この事業で取り扱う汚泥には、農業集落排水施設、合併処理浄化槽の汚泥は含まれず、下水道処理場から発生した汚泥のみを集約する事業である。
将来的に有価処分を視野に入れているようであるが、肥料の販路については、県から情報が入っていない。

第2回懇談会の主な意見、提案

- 今年7月の大雨で、上下水道事業懇談会も一度浸水被害への対応のため延期になっているが、湯沢市内で浸水危険度の高い区域はあるのか。
 - ⇒ 浸水危険度の高い区域は市内にいくつかあると認識している。
市街地を流れる湯沢大堰沿線は、特に浸水危険度が高いと認識している。
昔は農地であった場所が宅地や道路に造成されたため、地下に浸透せずに地表を流れて、水路の流下能力を超える雨水となって浸水被害の危険度を増加させている。今後も想定外の雨量になれば、浸水被害が発生する可能性は十分にあると考えられる。
- 今後、下水道事業は拡充しない計画であると以前の懇談会で説明があった。
下水道利用者の使用料はどんどん上がる可能性がある一方で、個人設置型浄化槽を利用している市民は、ほぼ変わらない維持管理費の支払いである。
完全に平等にすることは難しいかもしれないが、下水道の利用者が将来的に不利益にならないように配慮してほしい。
合併処理浄化槽についても、稲川・皆瀬地域は市町村設置型浄化槽となっており、合併処理浄化槽の利用者でも格差がある。

第2回懇談会の主な意見、提案

- (資料P24) ウォーターP P Pは、国が推進している施策であり、他市町村の状況を調べたところ、近隣では宮城県が推進しているとの情報があった。先ほどの説明では不明確とのことであったが、国が推進し近県でも先進的に取り組んでいる状況である。現状、市ではウォーターP P Pについて、どのような方向性で進めているのか。
下水道事業は、国の政策として推進されてきたが、現在、赤字を抱える中小事業体が多い状況で、ウォーターP P Pが湯沢市にあっていいのか。
湯沢市役所でも専門職が減少しており、官民連携は有効な手段とは考えるが、市の今後の方針はそうなるのか。
⇒ ウォーターP P Pが不明確ということではなく、市がウォーターP P Pを導入するか否かの判断が、まだできていないということ。
市の現況は、導入可能性調査を行うための情報収集をしている段階であり、現時点では導入の可否についてお答えできない。
- ウォーターP P Pについては、導入するかどうか未定といったところか。
先進的に取り組んでいる地域は、なぜ取り組んでいるのか。
⇒ 技術職員の不足が大きいと理解している。

第2回懇談会の主な意見、提案

- ウォーターP P Pを積極的に取り入れるというよりは、行政のみでは事業の管理運営が困難であり、やむを得ず官民連携を選択したということか。
 - ⇒ ウォーターP P P自体が官民連携の推進であり、ヒト、モノ、カネのマネジメント要素に対して積極的に民間の能力を活用し、効率的な経営と下水道事業、市民サービスの継続を図るものである。
 - 性能発注であるため、民間の創意工夫を活かしやすい仕組みとなっている。
- 今のところ、市では技術職員が足りているから、早期に取り入れなくともよいということか。将来的のことは誰もわからないが、ウォーターP P Pが負の遺産にならないように十分に導入の検討をしてほしい。
 - ⇒ 下水道ビジョンは、基本理念、基本方針を達成するために必要な施策目標や実現方針を示すものであり、ウォーターP P Pについても、検討すべき実現方針のひとつとして下水道ビジョンに記載したいと考えている。
 - 市の技術職員は平成29年度から10人減少しており、今後も減少する見込みである。また、令和10年度には技術職員の半分以上が50歳以上となるため、職員数が不足しているうえに技術や知識の承継が課題になってきている。
 - 将来的に施設管理、工事発注が困難な状況になることも予想される。

第2回懇談会の主な意見、提案

- 修繕等を活用して耐用年数を伸ばし、できるだけ長期間使用しようという考え方であると思うが、現在の経費回収率はどの程度なのか。
⇒ 令和5年度決算値で63.4%である。
- 令和5年度の63.4%は、改善に向かっているのか。悪化しているのか。
⇒ 経費回収率は年度ごとの支出の内容で変動するため、比較する対象年度にもよるが、人口減少により使用料収入が減少する傾向は今後も変わらないため、年々、経費回収率は悪化すると予測している。
(資料P32) 財政シミュレーションにおいて、令和9年度から成沢工業団地の使用料収入が入るようになるため、一時的に経費回収率が上昇する。
- 資料の数字を見ても規模が大きくて判断が難しいが、今後も下水道サービスを維持・継続していくためには、下水道使用料の値上げは避けられないように感じる。
下水道使用料の値上げをするときは、市民の納得感、理解を得るための工夫が必要である。金額の桁数が大きくて市民目線では理解が難しいので、かみ砕いた表現で説明しないと伝わらないと思う。GXとかダウンサイジングなどのカタカナ用語も多く、もっとわかりやすく説明する工夫をしてほしい。

第2回懇談会の主な意見、提案

➤ 下水道が整備されている区域では、きれいな排水を公共用水域に流すことができるだろうが、下水道サービスのない上流域の市民は、直接、公共用水域に流している。

せっかく下水道ビジョンでよい施策を実施しても、下水道未普及区域の処理についても考えないとよくならないのではないか。

合併処理浄化槽の促進や助成金の検討などにより、すべての家庭からきれいな排水が流される仕組みが必要だと考える。

また、下水道ビジョン自体の内容が難しすぎて、パブリックコメントをしても意見を出しにくいのではないか。

⇒ 合併処理浄化槽の促進については、補助金制度を活用しているが、さらに制度拡充を検討する余地はあると考えている。

湯沢市は水がきれいな地域である。

みんなで水環境を守る施策を考え、発信していく必要があると考えている。

⇒ 以上の意見をふまえて、下水道ビジョン作成に取り組みます。

下水道ビジョン策定の進め方について

下水道ビジョンの策定について、スケジュール確認

■ 下水道事業の現状と課題



下水道事業の課題整理

■ 現状から見えてくる課題の分類と整理



令和5年度
意見聴取済

基本理念と基本方針の設定

■ 下水道事業の将来像



令和6年度
意見聴取

下水道の将来像と実現方策の検討

■ 施策目標と実現方策の設定

下水道ビジョン（案）について



下水道ビジョンの策定

下水道ビジョン策定のスケジュール (令和6年度) について

